には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction work of the Superstructure of Steel Mizuta Area in Route7
②　Construction work of the Superstructure of Steel Kamikazita Area in Route7
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 20 August 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 12 December 2024 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 12 December 2024 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 12 December 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

別表１　本入札手続きに係る期間等
　申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。
①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年12月12日午後３時まで
②　申請書等の提出期限　令和６年８月20日正午まで
②’　見積書の提出期間　令和６年９月27日から令和６年10月１日午後３時まで
③　入札の締切　令和６年12月12日午後３時まで
④　開札日時　令和６年12月20日
①工事　国道７号　水田地区上部工工事
午前10時30分
②工事　国道７号　上鍛冶田地区上部工工事
午後３時00分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和６年11月26日まで）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2404 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｂ滑走路延伸部造成・舗装工事
⑶　工事場所　成田国際空港内及び空港外（Ｂ滑走路北側）
⑷　工事内容　本工事は、以下の主要工事等を行うものである。
①　空港土工　掘削工：約59万㎥、盛土工：約197万㎥
②　舗装工　基本施設アスファルト舗装工：約40,400㎡、アスファルト舗装工：約53,500㎡
③　進入灯橋梁新設　鋼橋上部工：トラス桁約380m・鈑桁約190m、下部工：14基
④　道路新設・改築　延長：約1.3㎞
⑤　その他　地中線管路工、調整池工、場周柵工、地盤改良工、仮設工、撤去工等
⑸　工期　令和11年３月23日まで
⑹　契約の相手方の決定方法　本工事は、総合評価方式（施工体制評価型）の対象工事である。入札書提出に先立ち、目的物の変更を伴わずに施工上の工夫によるコスト削減とコスト削減に関する品質確保のための施工方法等の提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して契約の相手方を決定する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「一般土木工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値(P)が条件に合致していること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業又は５者以内で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、全ての構成員は「一般土木工事」の総合評定値(P)が1,150点以上であること。
⑵　施工実績　以下①②に示す条件の完工実績を有すること。なお、いずれの実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、当社発注以外のものは、甲型共同企業体にあっては出資比率20％以上のもの、乙型共同企業体にあっては工区ごとの分担契約額が20％以上のものに限る。
①　単体企業又は共同企業体の代表者にあっては、元請として過去15年（2009年７月以降）の間にア及びイの完工実績を有すること。ただし、ア、イは同一工事である必要はない。
ア．掘削（切土）・盛土合わせて100万㎥以上の土工を含む土木工事（掘削（切土）のみの工事を除く）
イ．20,000㎡以上のアスファルト舗装工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、元請として過去15年（2009年７月以降）の間にウ又はエのいずれかの完工実績を有すること。
ウ．掘削（切土）・盛土合わせて50万㎥以上の土工を含む土木工事（掘削（切土）のみの工事を除く）
エ．10,000㎡以上のアスファルト舗装工事
⑶　本工事は競争参加資格として、配置技術者の条件を設定せず、契約締結後に技術者要件を確認するものである。なお、契約締結後に確認する技術者要件は、５⑵により交付する入札説明書及び仕様書（概要版）に記載する。
⑷　６⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）